

秋田県子ども総合支援エリア(仮称)
整備など

補正予算を可決

平成18年9月定例会は、9月12日から28日までの17日間の日程で開かれました。

初日の本会議では、「元気なふるさと秋田づくり」や「秋田県子ども総合支援エリア(仮称)」県内の経済・雇用動向、補正予算の概要などについて知事の説明がありました。

6人の議員が一般質問を行い、常任委員会の審査と総括質疑を経て、「子ども・子育て支援条例」など知事提出議案44件は原案どおり可決されました。

また、議員提出議案では「農業政策の確立に関する意見書」など5件を可決したほか、請願3件を採択し、閉会しました。



平鹿りんごの産地、横手市増田町亀田地区のりんご園。従来のりんご樹に比べ、樹が小さい「わい化栽培」を取り入れた農家も多く、高品質のりんごが栽培されています。9月～11月中旬、甘く熟したりんごは収穫の最盛期を迎え、全国に出荷されています。

一般質問

渋谷正敏 議員

(自由民主党)

に取り組む県の熱意と実行を期待したい。

答 これまでも、国の補助基準に満たない小規模クラブに対しても、県単独事業として運営費を助成しながら、計画を前倒して整備促進に努めてきたが、今後とも積極的に取り組んでいく。また、社会全体で子育てを支える仕組みづくりが大切であり、市町村やNPOなどがネットワークを構築することにより、地域の子育て力を高めていく。

がん拠点病院整備への姿勢は

問 県内の13病院をがん拠点病院として国に推薦しながら、全部が指定を見送られた。推薦した病院は、緩和ケアチームがない、院内がん登録を行っていないなど最低の条件さえもクリアしていない。がん対策について、どのような考えでこれから臨むのか。

答 厚生労働省との事前協議や他県の情報収集などで、県として取組に不十分な点があったものと率直に反省している。10月末には、2回目の推薦の機会があるので、国の検討会で明示された要件をすべて充足した病院を、改めて推薦する。

本県農業の今後の在り方は

問 本県農業の柱である米価は、ここ10年下落傾向が続き、野菜・果実にあっても総じて難しい経営環境にある。また、農家人口の減少や担い手の高齢化が進行し、耕作放棄地も目に付くようになってきた。このような状況の中で、新たな経営安定対策を踏まえ、今後の本県農業の在り方をお聞きしたい。

答 米だけでない複合型の生産構造への転換なくして、今後、本県農業は生き残れないものと考えており、新たな対策の導入を機に、農業で自立する逞しい複合経営の育成、米と複合作目のバランスのとれた生産構造の確立に、全力で取り組んでいく。

学童保育に対する熱意を

問 他県に劣らない少子化対策予算を充てているのに、若い夫婦から学童保育に対する不満を聞いた。学童保育のためのクラブの設置数は「あきた21実施計画」の目標よりも早いペースで進んでいると聞く。目標値・目標年数を見直し、10割・3年以内の実現を進めるべきではないか。学童保育

瀬田川栄一 議員

(みらい21)

経済活性化と雇用創出対策を

問 本県が抱えている最大の課題は経済活性化であり、とりわけ若い人たちの雇用の創出である。他県を見ると、産業構造の中で、製造業の割合が高い県は、有効求人倍率が高いことが顕著に見受けられる。工場や企業立地の年度目標を10倍ぐらい増やす計画を策定し、予算化するべきではないか。

答 産業の振興と働く場の創出は、19年度の2つの重点課題の1つと位置付けており、積極的に企業誘致を推進するほか、自動車関連産業への新規参入などの支援により、大幅な雇用創出を目指す。いずれにしても、国の予算編成等の推移を見ながら、必要な事業については国に要望し、予算に反映させる。

藤里町の事件の初動捜査は

問 藤里町の事件は初動捜査が甘く、畠山彩香さんの捜査をし尽くしていないことや、水死に対する経験不足が米山豪憲君の殺害に至った可能性が高い。地元からの声にも合わせた答弁を。

答 諸要素を総合的に判断して、当時、事故の可能性が高いと判断した。事件とも事故とも断定し得る情報がなかった以上、一つ一つの諸要素及びそれらの総合判断について慎重に吟味を行うべきであったのに、それに欠けていた。

秋田市飯島・太平八田地区の浸水防止対策

問 河川が狭隘なため、大雨が降るたびに家屋や田畑が浸水しているが、今進められている河川改修で浸水対策は十分なのか。また、住民の不安解消のためにも、計画を早めることはできないか。

答 現在改修を進めている飯島地区の新城川は、整備を早めるため、来年度から着手する鉄道橋・道路橋緊急対策事業を国に要望している。草生津川については、狭窄部となっている鉄道橋の架替が来年度に完成することになっており、今後も、早期に浸水被害が解消されるよう改修を継続していく。太平八田地区の八田川については、浸水被害解消のため、平成20年度の完成を目標に、重点的に整備を進めていく。





加藤義康 議員

(新生会)

こども総合支援エリア構想

問

調査検討委員会の報告では、建設候補地を南ヶ丘とすることへの反対意見がない反面、絶対的賛成意見も見当たらない。なぜ南ヶ丘なのか、改めて納得のいく説明を。また、盲・聾学校は、地域との長い間の交流・連携の中でキャリア教育を行ってきた。これを踏まえ、広大な敷地を有する現聾学校へ再編してはどうか。

答

一箇所にまとめることが重要との意見や、構想の早期実現を求める意見などを、総合的に勘案し、南ヶ丘を適地として選定した。現在の盲・聾学校から高等部専攻科を切り離して設置することは、小・中学生にとって日々の学校のモデルをなくすことになること、日常的に医療と連携した対応が必要となっているなど、専攻科を分離して再編整備することは適当でない。

新たな県民負担と子育て支援

問

子育て支援と教育の充実を推進するためには、新税導入で進むのか、それとも新たな負担を求めない選択肢もあるのか。子育て支援

については、これまで様々な経済的支援をしてきたが、一向に少子化に歯止めがかからない。より積極的に民間企業の力を導入してはどうか。

答

子育て支援と教育の充実に当たっては、県民参加のもと社会全体で支えていくことが必要であり、新たな県民負担も選択肢の1つである。年度内に策定するビジョンにおいて、財源確保の在り方などを明らかにする。子育て支援については、民間の力を積極的に活かしていくことなどビジョン策定の中で検討していく。

豊かな高齢者先進県を目指して

問

少子高齢化が急速に進む本県は現状を逆手に取って、高齢者の再教育と再雇用を公的にトータルサポートし、大人世代が子どもを育てる文化の再生に生きがいを見い出す、高齢者先進県としての地位を固めるべきと思うがどうか。

答

高齢者の知識や技能、知恵や経験を十分発揮し、高齢者が自立し、生涯現役として活躍できる健康長寿社会こそが、高齢者先進県の姿であると考えている。折しも、わか杉国体を契機に、健康づくり運動を県民に定着させていきたい。



高松和夫 議員

(民主党・無所属クラブ)

秋田県低迷の現状は

問

「県内総生産」、「製造品出荷額」、「年間商品販売額」、「農業総生産額」、「県民所得」など各種統計を見ると、2年前に質問した時と比較し、県の現状は、更に悪化している。特に、他県との格差が拡大しつつあり、かついずれも全国最下位か下位に低迷している。この状態をどう見るのか。

答

県内総生産など経済的な指標等が、全国に比較して振るわない現状については、その厳しさを率直に認識している。その背景としては、産業構造の脆弱さを挙げることができるが、何事にも変化を求めず平穩を旨とする考え方も大きく影響していると思う。県民と力を合わせて、この2点の克服に立ち向かい、産業の振興に取り組んでいく。

県の計画と現状の乖離

問

「秋田21総合計画」の「基本計画」や、それを実現するための「実施計画」は総花的であり、その目標値と、統計に基づき私たちが分析した厳しい現状の秋田の姿とでは、大きな乖離があることは明白だ。この

事実をどう説明するのか。

答

総合計画では、継続的に提供するサービスを政策、施策の形で取りまとめて、明示しているが、もとより、産業面の厳しさや、若年者の県内定着を求める声の大きいことは十分認識しており、実施すべき施策・事業の優先度を踏まえるほか、県民生活全般にも配慮しながら、さらに検討を進めていく。

政策評価に甘さ

問

県が行った政策や施策に対する総合評価では、政策81%、施策74%がおおむね順調であり、知事も県政は順調に推移していると発言している。しかし、現状との乖離や県民意識調査でも、21の主要政策のうち50%以上の県民の支持を得ているのはわずか数項目に過ぎない。政策評価が甘いのではないか。

答

目標達成型の行政を目指し、3年ごとに政策等の検証を行っており、17年度に行った評価では、順調区分で評価した。県民意識調査では、多くの県民が、「雇用機会の確保」など4つの政策以外は、一年前と比べて「良くなった」と感じており、県の評価の結果と大きな差異はないと考えている。





杉江宗祐 議員

(みらい21)

医療対策について

問

精神科医等の不在は、大きな社会問題となっている。また、最近のがん高度医療として、先進県では「重粒子線」や「免疫細胞」療法を計画している。通院で治療できることでもあり、北東北三県共同で取り組んではどうか。

答

医師確保対策として、修学資金の貸与を大学院生や研修医に拡大し、関東等の大学病院に派遣要請を行うとともに、県の裁量で配置できる仕組みを考えている。提案の最新治療システムについては、北東北三県や、本県のがん対策に関する基本計画を策定する中で、十分検討したい。

農林業の対策について

問

集団化が進まない理由は、経理一元化の煩わしさにある。また、バイオマスの産業的な活用等新たな取組方を検討すべきである。文部科学省の「都市エリア連携促進事業」と林野庁の「新生産システム」事業とは、整合性が要だ。

答

多くの農家が参加して、この新たな対策を活用することが、本県農業の生き残りにつながる。JA秋田中央会では、独自の会計ソフトを開発したので、県としても税理士等の現地派遣や経理に関する研修会を行う。本県には、白神こだま酵母等有用な研究成果や優れた食材は数多くあるが、総じて生産組織が小さいので、商品力の向上や販路の拡大に向け支援したい。都市エリア事業は、秋田スギ材の用途拡大と木質バイオマスの利活用がテーマ。新生産システムは安定的で低コストな木材供給体制を確立するものであり、連携をとって成果を上げたい。

エコタウン構想の実現

問

県北部は、エコタウン計画の道筋は整った。しかし、産業集積を高める県の牽引調整力は極めて弱い。また、これに対応した技術者養成を図るべきである。

答

環境・リサイクル産業は、本県経済の重要な柱であり、県北部地域の産業集積に向けて積極的に取り組んでいる。国際資源大学校については、研修内容の充実と国内技術者向けの研修の実施について、引き続き国へ強く働きかけていく。

門脇光浩 議員

(いぶぎ)

食品加工推進センターの設置

問

総合食品研究所を初めとする県の研究機関には多くの実績があるが、よほど自信のある産品を考案しない限り敷居が高く、商品開発の相談に行く気持ちになれない。そこで、地域のアイデアを受ける窓口として、各地域振興局に食品加工推進センターの設置を提案したい。

答

各地域における加工食品の開発に向けた様々な提案や相談を受ける場として、何よりも身近な存在であることが求められていることから、一般の方々には地域振興局農林部が、普段から相談窓口として対応しており、さらに活用していただけるよう、改めて周知を図っていく。

国道341号の通年通行の可能性

問

4年後の青森、その後の函館への新幹線延伸について、当県への観光客の流れを作れるかが心配されるが、鹿角・小坂から田沢湖・角館へと、点から線への仕掛けづくりを急がなければならない。しかし、十和田・八幡平から田沢湖・角館へ

の「秋田ゴールデンルート」は冬期間通行ができない。このドル箱路線の通年通行の可能性を、再度探って欲しい。

答

冬期通行の可能性を検討するため、昨年度まで試験除雪等により調査してきたが、新玉川温泉以北の規制区間は自然条件が厳しく、さらに、防雪施設等の構造物の設置についても、国立公園内のため制約があり、安全確保が困難である。昨年度、通年通行の実施を断念したことにご理解をいただきたい。

田沢湖病院の医師確保を

問

仙北市の田沢湖病院が、今月救急病院の指定を返上したが、田沢湖は人口も多く、県外からの観光客も多数で、地域デザインを描く上でも、救急医療体制の確保は欠かせない要件である。県の支援が頼りであり、対策をお聞きしたい。

答

現在、非常勤で岩手医大から夜間の当直医が派遣されることとなっている。さらに、秋田大学や秋田市内の病院に医師派遣を直接要請したほか、自治体病院協議会や厚生連へも働きかけをしている。現在勤務している医師の負担軽減にも努めたい。



常任委員会の動き

総務企画委員会

8月22日～25日に北海道を調査しました。



知床自然センターを調査

福祉環境委員会

7月25日～27日に長野県、8月12日～15日に秋田・山本管内を調査しました。



旧能代産業廃棄物処理センター(上)、エコツーリズムを推進している(株)ピッキオ(長野県)(下)を調査

農林水産委員会

8月12日～15日に秋田・山本管内を調査しました。



素波里トンネル(藤里町)を調査

商工労働委員会

7月19日～21日に平鹿・雄勝管内、8月23日～25日に鹿角・北秋田管内を調査しました。



ニプロ(株)大館工場(上)、秋田県南木材高度加工協同組合(横手市)(下)を調査

建設委員会

8月22日～25日に広島県、山口県、島根県を調査しました。



厳島神社(広島県)の災害復旧状況を調査

教育公安委員会

7月4日～6日に兵庫県、島根県を調査しました。



歴史的なぎなた道場 修武館(兵庫県)を調査

議会トピックス

平成18度北海道・東北六県議会議員研究交流大会

8月31日、北海道札幌市で開催されました。



第1分科会「移住・定住促進について」



第2分科会「中心市街地の活性化について」



第3分科会「地域経済活性化と雇用創出について」

総務企画

Q 新たな県民負担の導入も視野に入れた「子育て支援と教育充実を推進する将来ビジョン」の策定については、国の地方財政に対する動向等も見据え、急がず、時間をかけた慎重な議論を進めるべきではないのか。

A 将来ビジョンについては、年度末の策定を目指しているが、それを基に県民に問いかけを行うもので、県民から判断していただく出発点となるものである。

その取りまとめに当たっては、総合政策審議会に設置した「教育・子育て部会」において、施策事業やサービス水準の在り方を検討したうえで、行財政改革への取組や財政の見通しなどを勘案しながら、財源確保についての具体的な選択肢を明らかにし、更に議論を深めていきたい。

Q 地域環境史の解明と環境共生型の地域づくり調査事業（男鹿地域、白神山地圏域、米代川流域）の目的及びその調査結果をどのように活用していくのか。

A 本県の貴重な自然遺産から環境の変遷を解明するとともに、自然環境などの地域資源を再認識し、地域コミュニティの再生など地域づくりに結びつけていきたい。

また、調査結果については、湖底堆積物のサンプルの博物館や水族館への展示など、教育分野や観光分野での活用等を多角的に検討し、地域の活性化に広く役立てていく。



福祉環境

Q こども総合支援エリア構想については、ここに来てまで反対の意見が出されている。県として利用者・保護者の不安を解消し、理解を得る努力をしてきたのか。また、今後の施設運営についてはどのように考えているのか。

A これまで県としては、パブリックコメントを実施したり、いろいろな意見を聞く機会を設けてきた。

保護者の方々も独自に自分たちの組織でアンケート調査を実施するなどして、結果を報告していただいた経緯もある。ここに来て新たな反対の声があるが、この後も改めて理解を得る努力をしていきたい。

施設建設後についても、運営委員会のような組織で意見をいただき、運営に生かしていきたい。

Q 地域がん診療連携拠点病院の指定のための厚生労働省への推薦について、先だって県民ががっかりするようなことがあった。地域バランスは考慮する必要があるが、まずは確実なところを推薦する必要があるのではないのか。

A 地域がん診療連携拠点病院については二次医療圏ごとに一つは整備したいと考えているが、推薦にあたっては指定要件をクリアし、準備が整った病院だけを推薦する。

また、今年度中に指定要件が整備された病院については、要件が整備された時点から県単独で助成を行うこととしている。



農林水産

Q 農免農道整備工事とフォレストコミュニティ総合整備工事の共同企業体の構成員数について、契約内容が類似しているのに異なる理由は何か。

A 「秋田県建設工事に係る共同企業体取扱要綱」の中で、「共同企業体の構成員数は原則として2又は3とする」となっており、具体の工事に係る構成員数はこの要綱を基本にして副知事をトップとする指名審査調整会議の中で決定している。今回の指名審査調整会議での共同企業体数3社については、農林水産部と建設交通部の共通認識のもと、昨今における経済動向等を踏まえ、受注機会の確保を図るという判断で決定したものである。



Q 品目横断的経営安定対策の取組状況について、県全体で進める事業で一番先導的な役割を果たす首長に温度差があってはいけない。県は市町村に積極的な働きかけをすべきではないか。今後はどのように取り組んでいくのか。

A これまでも、市町村を訪問の市長や助役と意見交換し、積極的な取組をお願いしてきた。全体として、取組はおおむね順調に進んでいるものの、できるだけ多くの農家がこの制度に加入できるよう認定農業者の確保や加入誘導の促進、集落営農の組織化に取り組んでいるところであり、関係機関との連携を強化し、きめ細かにサポートしていきたい。

商工労働

Q10月1日から、個人事業者が県融資を受ける際の連帯保証人を不用とする保証人条件の改正が行われるが、利用者に分かりやすく説明するとともに、これを機会に借り換えを勧めるべきでないか。

A金利が上昇基調にあることが気付きがかりではあるが、金融機関や信用保証協会と相談しながら、借り換えが可能な利用者には、分かりやすく説明し、借り換えを勧めていくことを検討していきたい。

Q秋田県自動車関連産業の振興についての協議会設立に、県民は大きな期待を抱いているが、県内経済への影響がいつ頃出てくるのかといった、タイムスケジュールを設定する必要がある。また、これまで岩手・宮城・山形3県で結成している「とうほく自動車産業集積連携会議」には参加せず、秋田県独自で取り組むという知事の発言もあったが、その方針が変わったのか。

A秋田県自動車産業振興プランを年内にまとめて、県民に提示できるものがあれば報告したい。また、3県が先行していることから、秋田県独自に自動車関連産業を振興する必要があると考えていたところ、岩手県から参加を歓迎する旨の発言があり、秋田県の推進母体の協議会を作って参加し、東北一帯となって取り組んでいこうと考えているものである。



建設

Q7月の集中豪雨の被災箇所に対する補正予算の事業内容について説明してほしい。

また、災害復旧事業の見通しはどのようなものか。

A今回の補正予算では、公共土木施設災害復旧事業に合致しない河川内の流木や洲の除去などを対象としている。

護岸などの施設災害については、9月に3次査定、10月に4次査定を受け、緊急性の高い箇所については、公共土木施設災害復旧工事として、早ければ10月末までに発注したいと考えている。



Q南ヶ丘ニュータウン(秋田市)東側のアクセス道路の整備事業費は高すぎるのではないか。

現在ある上北手小学校への通学路を改良・整備する方が効率的ではないか。

A現在の通学路は、勾配を緩和するためにクランクが多くなっており、これを改良するのは技術的に難しく、南ヶ丘ニュータウンの東西に道路が抜ける方が災害時等を考えると効率的であることから、市道南ヶ丘ニュータウン1号線を東側に延長する方向で事業を進めたい。

また、事業費の10億円というのは、当該道路に接続する市道猿田小山田線を上北手小学校付近まで改良する事業も含めた費用も含んでいるが、なお一層のコスト削減に努めたい。

教育公安

Q子ども総合支援エリア構想について、これまで関係者に十分説明してきたと言いつつも、エリア構想への反対意見や要望内容からすると、当局の説明不足があったのではないか。関係する学校の保護者に限らず、その施設を利用する方々にも説明すべきではなかったか。

また、エリア内に隣接する施設間を子どもが移動する場合、送迎する保護者の負担軽減は図られるのか。

Aパブリックコメントも含め、3地区で実施した意見交換会も新聞等で広く周知してきたところだが、指摘のように周知がされていなかった方がいるとすれば、今後も十分に説明をする機会を設け、エリア構想に対して理解を得られるよう努めたい。

また、今回のエリア構想のねらいの一つに保護者の負担軽減といった面もあることから、各施設が隣接することで、保護者の負担にならないような仕組みを構築していきたい。



Q藤里町児童殺人事件に関する捜査について、今回の事件を契機に、一般的に言う「再発防止計画」のようなものを具体化する考えはないか。

A今回の事件では総合的な判断や個々の要素の判断に当たって、組織としてもう少し慎重であるべきであったことが一番のポイントである。今後は各種会議や個別の事件指導等を通じて、捜査幹部等に周知を図って今後の捜査に活かしていきたい。

議会からのお知らせ

◎本会議を傍聴するには

傍聴したい方は、議会棟1階にある議事堂傍聴券交付所で傍聴券の交付を受けてください。

本会議が始まるおおよそ20分前から交付しますが、傍聴席の定員が200人となっているため、定員を超えると傍聴をお断りすることがあります。

なお、車いすでの傍聴もできますし、本会議開会中は乳幼児の託児も行っています。また、聴覚障害者の方々のために手話通訳者を配置しております。

ご来場の際は、前もって御連絡くださるようお願いいたします。

※乳幼児託児サービスについて

託児サービスに特別な手続はいりませんが、議会傍聴券交付手続を行う際、係員に託児サービスの希望を申し出てください。

本会議開会中は、育児サポーターが常駐し、お子様をお預かりします。

県議会の情報はパソコン・携帯電話からもご覧いただけます。

県議会のホームページでは、本会議録の閲覧・検索、委員会会議録の閲覧ができるほか、本会議の様様をライブ中継と録画中継でご覧いただけます。



URL <http://www.pref.akita.jp/gikai/>

また、携帯電話からも議会の仕組みや各議員の紹介などをご覧いただけます。ホームページアドレスは次のとおりです。ぜひご利用ください。

[i-mode・EZweb]

<http://www.pref.akita.jp/gikai/mobile/i/>

[vodafone]

<http://www.pref.akita.jp/gikai/mobile/j/>

議会 レポート 会

9月定例会で可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

知事提出議案

◎平成18年度一般会計補正予算(第2号)

一般会計の補正額は、58億3,044万円をこれを既定予算に加えた補正後の額は、6,698億9,406万円となりました。前年度9月補正後の予算との対比では、0.2%の増となります。主なものとしては、「子ども総合支援エリア療育機関整備事業・特殊学校整備事業」、「医師確保総合対策事業」、「がん医療推進強化事業」などです。

◎秋田県子ども・子育て支援条例

子ども・子育て支援について、基本理念を定め、並びに県、事業者等、子ども・子育て支援活動団体及び県民の責務を明らかにするとともに、子ども・子育て支援に関する施策の基本的な事項を定め、子ども・子育て支援を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の実現に寄与する。

◎秋田県医師修学資金貸与条例の一部改正

医師が不足している県内の公的医療機関等の診療科における医師の充実に資するため、将来、当該診療科の医師の業務に従事しようとする意思を有する大学院生、臨床研修医及び専門研修医に対し、それぞれ修学資金、研修医研修資金を貸与する。



総括質疑の様様



本会議最終日の模様

◎秋田県認定こども園の認定の基準に関する条例

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の施行に伴い、同法に規定する認定の基準を定める。

◎秋田県選挙管理委員の選任

田中伸一・小野康雄・鷲尾 絢・小玉 喜久子氏が選挙管理委員に、面山恭子・武田捷・庄司善一郎・藤盛節子氏が補充員に選任されました。

◎秋田県公害審査会の委員の任命

池村好道・小林紀子・高根 昭一・高村 文子・西村 敦子・三浦 一樹・湊貴美男・本橋 豊・谷川原 郁子氏の委員任命議案に同意しました。

◎秋田県収用委員会の委員・予備委員の任命

面山 恭子・水田 敏彦氏の委員任命議案及び菅原 佳典氏の予備委員任命議案に同意しました。

意見書

- ◆農業政策の確立に関する意見書
- ◆森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書
- ◆国民生活金融公庫大館支店の存立確保を求める意見書
- ◆トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書
- ◆出資法及び貸金業規制法の改正に関する意見書

請 願

「乳幼児期に障害を負った子どもたちを対象とした『新たな子育て支援制度』の確立について」ほか2件が採択されました。

「秋田県立聾学校の南ヶ丘への移転反対について」ほか1件は不採択となりました。

編集・発行 秋田県議会

秋田市山王四丁目1番1号 TEL018-860-2087

<http://www.pref.akita.jp/gikai/>

R100

県議会だよりは、古紙配合率100%再生紙を使用しています。